

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県中津市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	9億5622万円
うち令和7年度 交付決定額	2億1100万円（22%）
うち令和8年度 交付決定額	4億7736万円（50%）
残額	2億6786万円（28%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援プレミアム商品券発行事業 事業費：2億9400万円 ※食料品特別加算を活用

食料品等の購入に使用できるプレミアム付き商品券（プレミアム率30%、1冊1万円で販売する1万3千円分の商品券）を発行。発行総額11.7億円（うちプレミアム分2.7億円）。

◆住民税非課税世帯給付金給付事業 事業費：1億2737万円

令和7年度住民税非課税世帯に対して、プッシュ型で1世帯あたり1万円を給付。対象世帯12,000世帯程度。

◆物価高騰対応水道基本料金減免事業 事業費：1億2120万円

市の水道を契約している住民及び事業者に対して、令和8年6月～7月検針分の上水道料金のうち基本料金2ヶ月分を免除。

◆学校給食提供支援補助金（物価高騰影響分） 事業費：1億1016万円 ※食料品特別加算を活用

市立の小・中学校、幼稚園で提供する給食の栄養バランスや量を維持しつつ、食材高騰分の保護者負担が増加しないように、学校給食運営審議会を通して支援を行う。

事業者支援

◆福祉施設物価高騰対策緊急支援事業 事業費：1971万円

物価高騰の影響を受ける福祉施設に対して、施設運営にかかる電力、ガス、食材費等の高騰相当額を大分県と共同で支援。
対象施設：介護高齢者施設、障害福祉施設、保育・子育て支援施設、児童福祉施設、地域子育て支援拠点

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定